

2020年国勢調査有識者会議（第4回） 議事要旨 【未定稿】

1 日 時 平成30年12月19日（水）10：00～12：00

2 場 所 総務省第二庁舎6階特別会議室

3 出席者

構成員：堀部政男座長，太田真嗣委員，岡田豊委員，加藤久和委員，玄田有史委員，菅幹雄委員，萩原雅之委員，廣松毅委員（大林千一委員及び津谷委員は欠席）

オブザーバー：間船芳秋 東京都総務局統計部人口統計課長

溝垣達也 浜松市文書行政課長

西崎優子 大阪市都市計画局企画振興部統計調査担当課長

総務省：佐伯統計調査部長，永島調査企画課長，山田国勢統計課長，

水澤国勢統計課環境整備企画官 ほか

4 議 題

- (1) 2020年国勢調査有識者会議WGの設置について
- (2) 2020年国勢調査第2次試験調査の実施状況等について
- (3) 2020年国勢調査における調査事項について
- (4) 2020年国勢調査に向けた基本的な考え方について
- (5) 2020年国勢調査第3次試験調査について
- (6) 2020年国勢調査に向けた広報について
- (7) その他

5 配布資料

資料1 2020年国勢調査有識者会議WGの設置について

資料2 2020年国勢調査第2次試験調査 実施状況等結果の概要

（付1） 2020年国勢調査第2次試験調査の概要

（付2） 2020年国勢調査第2次試験調査 調査票様式

資料3 2020年国勢調査における調査事項の検討について（案）

資料4 2020年国勢調査に向けた基本的な考え方（案）

資料5 2020年国勢調査第3次試験調査の概要

資料6－1 2020年国勢調査広報実施計画（2019年度実施分）（案）

資料6－2 2020年国勢調査 広報実施スケジュール（案）

資料7 2020年国勢調査の今後の検討スケジュールについて

参考1 2020年国勢調査第2次試験調査 実施状況等報告書

参考2 2020年国勢調査の実施までの検討スケジュール

参考3 2020年国勢調査有識者会議（第3回）議事要旨

6 議事要旨

- 事務局から資料に基づき、議事について説明を行った。説明を受け、順次意見交換が行われた。
- 2020年国勢調査有識者会議ワーキンググループ（WG）の設置については、承認された。

【主な質疑応答】

（議題2 2020年国勢調査第2次試験調査の実施状況等について）

- 第2次試験調査結果において、回答ブース及び調査員に携帯させたタブレット端末による回答状況については、実施地域による差が顕著に現れており、費用対効果を考えると、全国で統一的に実施することは難しいのではないかと。また、タブレット端末を携帯した調査員に社会福祉施設の調査区を担当させるなど、運用についても検討が必要なものと思料。
⇒ 第2次試験調査の結果を踏まえ、本調査においては地域の実情に応じた運用を検討しているところである。
- 調査票種類別の記入状況について、調査票甲より調査票乙の記入不備の割合が高くなっているが、その要因は何か。
⇒ 調査票甲と調査票乙を比較すると、調査票乙の第2面の記入状況が顕著に悪いことから、第2面への誘導効果が低かったものと思われる。

（議題3 2020年国勢調査における調査事項について）

- 「在学、卒業等教育の状況」の学校区分における大学・大学院の分離について、教育事項の利活用ニーズに鑑みると、区分を分離した方が良い。
しかし、大学院の博士課程においては、全課程を修了した状態を卒業とするのか、あるいは博士号を取得した時点で卒業とするのかなど、回答者の「卒業」の認識には個人差があり、当該区分に該当する者から統一的な記入が得られるよう、留意する必要がある。
⇒ 大学院の取扱いについては、制度面及び回答者負担の面から、『調査票の記入のしかた』の記載内容を含め、検討を行ってまいりたい。
- 「在学、卒業等教育の状況」について、大学を卒業した者が学び直しのために専門学校に入学した場合に、学校区分の選択に迷う場合も想定されるため、そのような場合にはどのように回答するのも含めて『調査票の記入のしかた』の内容を検討すべきである。
- 専門学校の卒業者は相当数いることから、専門学校に該当する回答者が学校区分の判断に迷わないように、調査票や『調査票の記入のしかた』などで適切に記入できるような配慮が必要であると思料。

（議題4 2020年国勢調査に向けた基本的な考え方について）

- オンライン用の調査票の多言語対応について、対応する外国語の選定基準は何か。

⇒ 平成27年国勢調査の国籍別人口に基づき、在留外国人人口の多い上位5か国を選定した。なお、紙の調査票の外国語対応については、平成27年国勢調査と同様の言語数（27言語）を想定している。

○ 2020年国勢調査における調査事務について、調査票及びオンライン回答用IDを同時に配布したとしてもオンライン回答期間が先行して設けられているのであれば、オンライン回答が先行して行われることになるのであるから、「オンライン回答先行方式」といってよいのではないか。

⇒ 調査方法の呼称については、御指摘を踏まえて検討を行ってまいりたい。

○ 都市部を中心として、ワンルームマンションに居住する単身者に調査員が面会できない場合や、オートロックにより郵便受けに書類を配布すること自体が困難であるようなマンションが多いことから、マンションやアパートに対する協力依頼については、関係団体の傘下組織まで行き渡るような協力依頼が必要であると思料。

○ 調査書類を同時に配布する方法については、調査員の負担軽減の面においては非常に有効であり、調査を円滑に進めるには適した方法である。一方で、平成27年国勢調査における配布方式と比較すると、オンライン回答率は低下する傾向にあることから、オンライン回答に対するインセンティブを付与するなど、オンライン推進の取組が重要となる。

⇒ 法令の整理や実現可能性も含め、オンライン回答推進に向けた新たな取組について、検討を行ってまいりたい。

（議題5 2020年国勢調査第3次試験調査について）

○ 第3次試験調査で選定する調査地域に、社会施設・病院のある地域も含まれるのか。

⇒ 社会施設・病院のある調査区についても調査対象となる。

（議題6 2020年国勢調査に向けた広報について）

○ 2020年国勢調査に向けた広報に当たっては、2019年度からの一貫した広報活動によってより高い効果を得られるものと思料。広報総合企画に関する契約は、2019年度と2020年度の間で請負業者の変更が発生しないよう、単年度契約ではなく、一括で契約してはどうか。

⇒ 平成27年国勢調査の広報総合企画業務においては、請負業者が年度間で異なったため、起用タレントも異なり、一貫した広報活動が難しかった状況もあったと認識している。

一方で、会計制度上、単年度契約が原則となることから、2019年度の広報については、国勢調査のイメージキャラクターである「センサスくん」及び「みらいちゃん」を中心とした広報を行い、年度間で請負業者が異なった場合にも継続性を意識した広報展開ができるような方策を検討しているところである。

なお、2020年国勢調査の広報については、広報・環境WGにおいて改めて御議論いただく予定である。

- 『国勢調査実施100年』に関する取組について、『国勢調査100年の歩み』は内容をホームページに掲載するなど、積極的に周知することで、より効果的な広報に繋がると思料。

7 その他

- 2020年国勢調査においては、調査方法の変更により、オンライン回答率の低下が予測されるが、オンライン回答推進に向けた新たな取組の実施を含め、オンライン回答率の向上に尽力してまいりたい。

次回は平成31年2月に開催予定（詳細は別途事務局から連絡）

以 上

<文責：事務局（今後、修正することがあります。）>